

昭和60年度研修員受入事業

(年間計画)

昭和60年4月

国際協力事業団
研修事業部

000
36
TAD
LIBRARY

研 管
85-13

目 次

I	昭和60年度研修員受入計画について	1
II	昭和60年度アセアン青年招へい事業の受入計画について	5
別添1	昭和60年度受入計画表	6
別添2	昭和60年度国別割当表	8
	アジア地域	8
	中近東地域	10
	アフリカ地域	12
	中南米地域	15
	オセアニア地域	18
	欧州地域	19
別添3	昭和60年度新設集団コース	20
別添4	昭和60年度集団コースの新設改廃及び定員増減表	22
別添5	昭和60年度集団コース分類表	24
別添6	昭和60年度カウンターパート事業部別計画表	28
別添7	昭和60年度アセアン青年招へい事業受入計画表	29
別添8	昭和60年度アセアン青年招へい事業実施計画表	30

国際協力事業団	
受入 月日	86.6.17
登録No.	12749
	000
	36
	TAD

I 昭和60年度研修員受入計画について

1. 研修員受入予算

昭和60年度研修員受入事業予算11,667百万円のうち、研修員受入に必要な経費は、10,413百万円である。これは前年度予算に比し8.8%増である。このうち昭和60年度通知予算は、認可予算より27百万円が留保され、実行予算としては、10,386百万円となった。

2. 研修員受入計画人数

昭和60年度予算における研修員受入数は、4,420人である。これは前年度予算における受入数4,146人に比し、274人増となっている。これに対し昭和60年度における実行上の研修員受入数については、通知予算10,386百万円をもとに、受入形態別に所要経費の算定を行なった結果、4,892人の受入が可能となった。このうち、前年度から継続研修員は636人であり、昭和60年度新規受入数は、4,256人である。(別添1参照)。因みに昭和60年度における研修員1人当りの受入総平均単価は、2,122千円(内訳受入諸費1,325千円、研修諸費778千円、研修監理経費19千円)となる。

(参考)

年度 区分	57	58	59	60
予算人数	3,616 ^人	3,981 ^人	4,146 ^人	4,420 ^人
受入総数	4,321	4,782	4,699	4,892*
新規受入	3,699	4,059	3,994	4,256*
継続受入	622	723	705	636*

※計画数

JICA LIBRARY



1033775[6]

3. 受入形態別及び地域別配分

(1) 受入形態別新規受入数

昭和60年度における受入形態別配分としては、集団受入58.3%、個別受入37.5%、特定枠8.4%、予備枠0.8%を計画、比率的には前年度計画に比し集団受入が0.4%、個別受入が0.7%それぞれ減少している。これに対し、特定枠による受入れは、従前のマレーシア東方政策に加え、韓国、パキスタン、ブルネイ等国別コースによる研修要望の増加を勘案し、前年度計画に比し、1.5%の増で受入れを行うこととした。

(参考)

年度計画		形態	集団	個別	特定枠	予備枠	合計
昭和60年度 計画 (A)	人数		2,270人	1,595人	356人	35人	4,256人
	比率		58.3%	37.5%	8.4%	0.8%	100%
昭和59年度 計画 (B)	人数		2,171人	1,547人	280人	50人	4,048人
	比率		53.7%	38.2%	6.9%	1.2%	100%
差引(A)-(B)	人数		99人	48人	76人	△15人	208人
	比率		△0.4%	△0.7%	1.5%	△0.4%	0%

(2) 地域別配分及び国別割当

① 地域別配分

昭和60年度における地域別配分計画については、前年度とほぼ同様の配分を行なうこととしたが、特にアフリカ地域への伸び率を配慮した。

(参考)

地 域	昭和60年度		昭和59年度	
	割当数	比率	割当数	比率
アジア	2,305人	51.0%	2,224人	51.1%
中近東	672	14.8	659	15.1
アフリカ	527	11.7	456	10.5
中南米	868	19.2	877	20.1
オセアニア	129	2.9	122	2.8
欧州	20	0.4	17	0.4
計	4,521	100.0	4,355	100.0

② 国別割当

国別割当計画については、(イ)在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(ロ)関係省庁の要望調査結果、(ハ)各事業部のプロジェクトの進捗状況、(ニ)過去における受入実績等を勘案して割当を行なった。(別添2参照)。

4. 集団研修

(1) 集団コース

昭和60年度においては、各省庁等から42コースの新設要望があったところ、(イ)開発途上国の研修分野別ニーズ(要望調査結果)、(ロ)国内受入機関及び事業団国内支部等の要望、(ハ)事業団研修センターの入館率等を検討の上、新規に9コースを開設することとした(別添3、4、5参照)。

5. 個別研修

(1) 単発

各国に対する研修員割当人数については、(イ)外交上の配慮、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)各国からの要請状況等を勘案して定めることとした。

(2) カウンターパート

昭和60年度においては、カウンターパート研修員の受入れ促進を図り、効率的な研修を行なうことを目的とし、受入計画数のうち約2分の1に相当する460人分(昨年度の278人分の早期通報に比し、65%増の早期通報率)については、前年度内に早期通報を行ない、執行状況の改善を図ることとした。

各専門家及びプロジェクトに対する受入割当にあたっては、(イ)各関連事業部より事情聴取、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)各国からの要請状況等を勘案し、各事業部に協議の上定めた。(別添6参照)。

(3) 国際機関

昭和60年度の国際機関を通ずる研修員の受入数については、前年度と

同様 170 人とした。

6. 特 定 枠

本計画に伴う受入は、(イ)受入方式及び研修形態が特殊であること、(ロ)1ヶ国を対象とする大量受入れであること、(ハ)要請国側の一部経費分担方式により受入れが実施されること(マレーシア東方政策、韓国技術研修計画及び農水産物流通研修計画、ブルネイ人造り計画)、(ニ)今年度より新たに受入れを実施する日・アセアン科学技術交流等、他の受入れと形態が異なることから、次の通り特定枠として、設けることとした。

特定枠案件名	受入人数
マレーシア東方政策	130 人
韓国技術者研修計画	70
韓国農水産物流通研修計画	60
ブルネイ人造り計画	15
パキスタン人造り計画	20
日 墨 交 流 計 画	20
日・アセアン科学技術交流	26
そ の 他	15
合 計	356

7. 予 備 枠

集団受入、個別受入を問わず、(イ)緊急案件、(ロ)政策的判断に基づき対応を要する案件等に柔軟に対処するため、昭和60年度においては、35人の予備枠を設けることとした。

Ⅱ 昭和60年度アセアン青年招へい事業の受入計画について

1. アセアン青年招へい予算

昭和60年度アセアン青年招へい事業に必要な経費は1,137,746千円となっており、これは前年度予算に比し6.8%増である。このうち、通知予算としては、認可予算より、34,190千円が留保され、実行予算としては1,103,556千円となった。

2. 各国別分野とその人数及び招へいの時期は、昨年末派遣した調査団が先方政府と協議した結果に基づき別添7の通りとした。

3. アセアン青年各グループの協力諸団体に対する振分けは昭和前年度の実績及び評価をもとに事業団が原案を作成し本事業の実行連絡調査委員会及び各省協議で了承を得て、別添8の実施計画表の通りとした。

4. 共通プログラムの実施については、前年度同様財団法人国際協力サービスセンターに委託し、実施する。

別添1 昭和60年度受入計画表

別添2 昭和60年度国別割当表

別添3 昭和60年度新設集団コース

別添4 昭和60年度集団コースの新設改廃及び定員増減表

別添5 昭和60年昭和60年度集団コース分類表

別添6 昭和60年度カウンターパート事業部別計画表

別添7 昭和60年度アセアン青年招へい事業受入計画表

別添8 昭和60年度アセアン青年招へい事業実施計画表

別添1

昭和60年度

区 分	60年度受入計画		
	人 数	延 月 数	
	人	ヶ月	人月
1. 集団研修 (53.3%) (199コース)	2,270	@ 3.3	7,418.0
2. 個別研修 (37.5%)	1,595	@ 2.6	4,076.9
単 発	516	@ 2.5	1,298.7
カウンターパート	909	@ 2.7	2,490.7
国際機関	170	@ 1.7	287.5
3. 特定枠 (8.4%)	356	@ 4.3	1,518.9
マレーシア東方政策	130	@ 7.1	923.0
日墨交流計画	20	@ 3.3	65.0
韓国技術者研修計画 農水産物流通計画	130	@ 2.2	282.0
パキスタン人造り計画	20	@ 4.0	80.0
ブルネイ人造り計画	15	@ 4.8	72.0
日・アセアン 科学技術交流	26	@ 3.2	82.6
そ の 他	15	@ 1.0	14.3
4. 予備枠 (0.8%)	35	@ 2.0	70.0
合 計 (1 + 2 + 3 + 4) (100.0%)	4,256	@ 3.1	13,083.8
5. 継 続	636	@ 5.0	3,194.3
総 合 計	4,892	@ 3.3	16,278.1

受 入 計 画 表

区 分	59 年 度 受 入					
	当 初 計 画		改 訂 計 画	受 入 実 績		
	人 数	延 月 数	人 数	人 数	延 月 数	人 月
	人	ヶ月	人	人	ヶ月	人月
1. 集 団 研 修	(53.7 %) 2,171	@3.3 7,177.5	(56.0 %) 2,235	(56.2 %) 2,245	@3.3 7,463.6	
	(191コース)		(191コース)	(191コース)		
2. 個 別 研 修	(38.2 %) 1,547	@2.5 3,902.9	(39.9 %) 1,593	(39.7 %) 1,536	@2.4 3,794.3	
単 発	506	@2.4 1,228.6	552	537	@2.5 1,354.9	
カウ ン ター パー ト	871	@2.7 2,385.8	871	874	@2.4 2,134.7	
国 際 観 閲	170	@1.7 289.0	170	175	@1.7 305.2	
3. 特 定 種	(6.9 %) 290	@5.9 1,641.0	(4.1 %) 162	(4.1 %) 163	@6.1 986.6	
マ レ イ シ ア 東 方 政 策	155	@7.0 1,085.0	131	131	@7.0 922.3	
日 墨 交 流 計 画	55	@5.4 297.0	15	16	@0.9 14.6	
韓 国 技 術 者 研 修 計 画	70	@3.7 259.0	16	16	@3.1 49.2	
4. 予 備 種	(1.2 %) 50	@1.0 50.0	(0.0 %) 0	0		
合 計 (1 + 2 + 3 + 4)	(100.0 %) 4,043	@3.2 12,771.4	(100.0 %) 3,990	(100.0 %) 3,994	@3.1 12,245.0	
5. 継 続	705	@4.5 3,181.9	705	705	@4.5 3,183.3	
総 合 計	4,753	@3.4 15,956.3	4,695	4,699	@3.3 15,433.3	

別添 2

昭和60年度国別割当表

総 合 計	60 年 度 計 画					59 年 度 計 画							
	集 団	単 発			C/P	個 別 計	合 計	集 団	単 発			合 計	
		一 般 特 設 G.G							一 般 特 設 G.G				
		596			909	1,505	4,521	2,882	547			1,418	4,300
	3,016	366	194	36				377	117	53			

○アジア地域 1

国 名	60 年 度 計 画					59 年 度 計 画						
	集 団	単 発			C/P	個 別 計	合 計	集 団	単 発			合 計
		一 般 特 設 G.G							一 般 特 設 G.G			
地 域 計	1,400	835			570	905	2,305	1,367	289			2,224
		159	141	35				160	78	51		
バングラデシュ	86	4			9	13	99	90	5			104
		2	2					2	3			
ブータン	7	2				2	9	9	2			11
		1	1					1	1			
ビルマ	95	13			16	29	124	100	8			126
		3	5	5				3	5			
中 国	97	79			72	151	248	77	78			224
		70	9					75	3			
インド	74	15			3	18	92	70	13			86
		3	5	7				3	3	7		
インドネシア	148	43			137	180	328	156	30			316
		20	23					18	12			
大韓民国	69	33			13	46	115	67	25			107
		15	8	10				15	5	5		
ラオス	1				2	2	3	1				1
マレーシア	146	19			42	61	207	132	12			187
		5	14					5	7			
モルディブ	11	2				2	13	10	2			12
		2						2				

○ アジア地域 2

国名	60年度計画					59年度計画						
	集団	単発		C/P	個別計	合計	集団	単発		C/P	個別計	合計
		一般	特設					G.G	一般			
モンゴル	1	5			5	6	1	5			5	6
		5						5				
ネパール	58	6		12	18	76	57	4		15	19	76
		2	4					2	2			
パキスタン	81	10		10	20	101	75	9		10	19	94
		4	6					4	5			
フィリピン	155	29		78	107	262	161	21		71	92	253
		8	21					10	11			
シンガポール	65	24		60	84	149	69	40		59	99	168
		4	10	10				2	5	33		
スリ・ランカ	94	7		14	21	115	95	6		11	17	112
		2	5					2	4	6		
タイ	156	32		97	129	285	156	22		111	133	289
		8	21	3				8	8	6		
ヴェトナム	1					1	1					1
ブルネイ	31	10		5	15	46	18	5		4	9	27
		5	5					3	2			
香港	24	2			2	26	22	2			2	24
			2						2			

○中近東地域1

国名	60年度計画						59年度計画							
	集団	単発			C/P	個別計	合計	集団	単発			C/P	個別計	合計
		一般	特設	G.G					一般	特設	G.G			
地域計	510	104			58	162	672	470	129			60	189	659
		90	13	0					116	13	0			
アルジェリア	10	3				3	13	9	3			1	4	13
		3							3					
バハレーン	9						9	8						8
エジプト	113	7			23	30	143	101	4			25	29	130
		3	4						2	2				
イラン	50	27			3	30	80	50	26			2	28	78
		26	1						26					
イラク	52	29				29	81	51	29			5	34	85
		28	1						28	1				
ジョルダン	16	2			2	4	20	14	2				2	16
		1	1						1	1				
クウェイト	18	1				1	19	19	1				1	20
		1							1					
レバノン	4						4	4						4
リビア	3						3	4						4
モロッコ	22	2			1	3	25	18	1			5	6	24
		2								1				
オマーン	11	1			4	5	16	11	2			2	4	15
		1							1	1				
カタール	7	1				1	8	5	1				1	6
		1							1					
サウディ・アラビア	54	6			7	13	67	50	47			3	50	100
		5	1						45	2				
スーダン	37	7			4	11	48	33	4			4	8	41
		4	4						3	1				

中近東地域2

国名	60年度計画					59年度計画						
	集団	単発		C/P	個別計	合計	集団	単発		C/P	個別計	合計
		一般	特設					一般	特設			
シリア	12	3			3	15	13	1		2	3	16
		3						1				
チュニジア	17	4		1	5	22	10	1			1	11
		4						1				
トルコ	54	6		9	15	69	48	4		6	10	58
		4	2					2	2			
イエメン	8	1		4	5	13	9			3	3	12
		1										
南イエメン	2	1			1	3	2					2
		1										
アラブ首長国連邦	11	2			2	13	11	3		2	5	16
		2						2	1			

○アフリカ地域1

国名	60年度計画					59年度計画							
	集団	単発			個別計	合計	集団	単発			個別計	合計	
		一般	特設	G.G				C/P	一般	特設			G.G
地域計	391	57			79	136	527	36			73	109	456
		43	13	1				25	11	0			
ベナン	2					2	1						1
ボツワナ	2					2	1						1
ブルンディ	2				1	1	3						1
カメルーン	5	1			2	3	8				1	1	6
			1										
カーボ・ヴェルデ	2					2	1				1	1	2
中央アフリカ	3	2				2	5	1				1	4
		2						1					
チャード	1					1	1						1
コモロ	3	1				1	4						2
		1											
コンゴ	2					2	1						1
ジブチ		2				2	2						
		2											
赤道ギニア	2	1				1	3						1
		1											
エチオピア	17	2				2	19	2			1	3	18
		2						2					
ガボン	10	2				2	12	1				1	6
		2						1					
ガンビア	4				1	1	5	1				1	2
								1					

○アフリカ地域 2

国名	60年度計画						59年度計画							
	集団	単発			C/P	個別計	合計	集団	単発			C/P	個別計	合計
		一般	特設	G.G					一般	特設	G.G			
ガナ	33	5			2	7	40	33	1			2	3	36
		3	2						1					
ギニア	8	1				1	9	7	3				3	10
		1							3					
ギニア・ビサオ	2						2	1						1
象牙海岸	8	2			2	4	12	6	4			2	6	12
		2							3	1				
ケニア	58	6			31	36	94	58	4			27	31	89
		3	3						2	2				
レソト	3						3	1						1
リベリア	17	2				2	19	17	2			1	3	20
		2							1	1				
マダガスカル	5						5	5						5
マラウイ	6	4			1	5	11	4	1			1	2	6
		4							1					
マリ	5	1				1	6	4	1				1	5
			1							1				
モーリタニア	3						3	3				1	1	4
モーリシャス	3	1			1	2	5	3	1				1	4
		1							1					
モザンビーク	2						2	1						1
ニジェール	2						2	2						2
ナイジェリア	36	5			3	8	44	37	1			3	4	41
		2	3							1				

○ アフリカ地域 3

国名	60年度計画					59年度計画						
	集団	単発		C/P	個別計	合計	集団	単発		C/P	個別計	合計
		一般	特設					一般	特設			
ルワンダ	7	1		2	3	10	6			3	3	9
サントメ・プリンシペ	2					2	1					1
セネガル	9	2		5	7	16	8			4	4	12
セイシェル	3	1			1	4	4					4
シェラ・レオーネ	8	2			2	10	6	3		1	4	10
ソマリア	8	1		3	4	12	4	1		2	3	7
スワジランド	4			2	2	6	1			4	4	5
タンザニア	58	3		9	12	70	57	4		9	13	70
トーゴ	1			1	1	2	2					2
ウガンダ	8	2			2	10	8	1			1	9
ブルキナ・ファソ	2					2	2					2
ザイール	9	3		3	6	15	10	1			1	11
ザンビア	16	2		9	11	27	11	1		9	10	21
ジンバブエ	10	1		1	2	12	7	2		1	3	10

○中南米地域1

国名	60年度計画					59年度計画								
	集団	単発			C/P	個別計	合計	集団	単発			C/P	個別計	合計
		一般	特設	G.G					一般	特設	G.G			
地域計	594	87			187	274	868	591	77			154	281	822
		63	24	0					64	11	2			
アルゼンティン	37	7			13	20	57	40	3			9	12	52
		3	4						2	1				
バハマ	2						2	1						1
バルバドス	4	1				1	5	5						5
		1												
ベリーズ		2				2	2							
		2												
ボリヴィア	24	2			12	14	38	25	2			8	10	35
		2							2					
ブラジル	110	23			26	49	159	106	23			23	46	152
		18	5						18	3	2			
チリ	39	3			11	14	53	42	3			7	10	52
		3							3					
コロンビア	45	3			7	10	55	42	2			8	10	52
		2	1						2					
コスタ・リカ	13	8			1	4	17	14	5			1	6	20
		2	1						4	1				
キューバ	4	1				1	5	3	1				1	4
		1							1					
ドミニカ	1						1	2						2
ドミニカ共和国	13	1			6	7	20	13	1			4	5	18
		1							1					
エクアドル	11	1			6	7	18	15	2			2	4	19
		1							2					
エル・サルヴァドル	7						7	6	1				1	7
									1					

○中南米地域2

国名	60年度計画					59年度計画					
	集団	単発		個別計	合計	集団	単発		個別計	合計	
		一般	特設				一般	特設			
グレナダ	4				4	3				3	
グアテマラ	10	1		2	3	13	3		2	5	14
ガイアナ	4	1			1	5	4				4
ハイティ	3					3	2				2
ホンデュラス	16	1		5	6	22	15	1	7	8	23
ジャマイカ	8					8	5	1	2	3	8
メキシコ	68	11		25	36	104	65	18	18	31	96
ニカラグア	5					5	3				3
パナマ	25	6		10	16	41	29	3	10	13	42
パラグアイ	36	5		27	32	68	38	3	21	24	62
ペルー	63	9		26	35	98	62	6	23	29	91
スリナム	2					2	1				1
セント・ルシア	3					3	4				4
セントヴィンセント	2					2	2				2
トリニダード・トバゴ	5					5	5	1		1	6

○中南米地域3

国名	60年度計画					59年度計画						
	集団	単発		C/P	個別計	合計	集団	単発		C/P	個別計	合計
		一般	特設					一般	特設			
ウルグァイ	5	3		7	10	15	6	2		5	7	13
		2	1					2				
ヴェネズエラ	25	3		3	6	31	24	1		4	5	29
		2	1					1				

○ オセアニア地域

国名	60年度計画					59年度計画						
	集団	単発		C/P	個別計	合計	集団	単発		C/P	個別計	合計
		一般	特設					一般	特設			
地域計	112	4		13	17	129	100	7		15	22	122
		3	1	0				3	4	0		
フィジー	35	2		6	8	43	32	3		7	10	42
		1	1					1	2			
ナウル	2					2	1					1
バカ・ニューギニア	36	1		4	5	41	33	3		2	5	38
		1						2	1			
トンガ	6	1		3	4	10	5	1		5	6	11
		1							1			
西サモア	8					8	5			1	1	6
キリバス	5					5	6					6
トゥバル	1					1	1					1
ソロモン諸島	11					11	10					10
ミクロネシア	4					4	2					2
ヴァヌアツ	4					4	5					5

○欧州地域

国名	60年度計画					59年度計画								
	集団	単発			C/P	個別計	合計	集団	単発					
		一般	特設	G.G					一般	特設	G.G			
地域計	9	9			2	11	20	7	9			1	10	17
		8	1	0					9	0	0			
サイパス	2						2	1	1				1	2
									1					
ギリシャ	2	1				1	3	2						2
			1											
ポルトガル		1				1	1		1				1	1
		1							1					
ユーゴスラヴィア	5	7			2	9	14	4	7			1	8	12
		7							7					

別添 3

昭和 60 年度

コース名	定員	期 間	関 係 省 庁
情報処理要員養成 (シニア・プログラマー(A))	11	60. 6.13 ~ 60.10. 4	J I C A (沖縄センター)
情報処理要員養成 (シニア・プログラマー(B))	12	60.11.21 ~ 61. 3.27	"
情報処理要員養成 (インストラクター)	17	60. 7.18 ~ 60.12.16	"
情報処理要員養成 (マネージメント)	17	60.10.31 ~ 60.12. 6	"
情報処理要員養成 (パーソナル・コンピューター(A))	11	60. 7. 4 ~ 60. 9. 8	"
情報処理要員養成 (パーソナル・コンピューター(B))	12	61. 1. 9 ~ 61. 3.17	"
視聴覚技術(専修)	10	60. 8.29 ~ 61. 2.28	"
産 業 医 学	10	60. 9. 5 ~ 60.12.13	労 働 省 (本部研修第二課)
原子力基礎実験	8	60. 1.16 ~ 61. 3.23	科 学 技 術 庁 (本部研修第二課)
(計) 9 コース	108		

新設集団コース

内	容
	<p>コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを修得せしめバッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指す。</p>
同	上
	<p>シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象にプログラミング技術、システム設計、オンラインデータベースシステム等を修得せしめる。</p>
	<p>情報システム及び電算室の運用管理にあたる責任者又は責任者となるべき者を対象としてシステムの計画、運用等を修得せしめる。</p>
	<p>パソコンのプログラミング技術、システム設計等を修得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成する。</p>
同	上
	<p>現に視聴覚教材の制作に携っている中堅クラス技術者を対象にビデオ教材コンピューター等を利用した高度な視聴覚教材の制作、利用、評価等に関する技術を修得せしめる。</p>
	<p>開発途上国（特に中進途上国）における工業化の進展に伴い、各種の労働災害や職業病の発生が見られるようになり、労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受け我国における予防対策・診断等の技術移転を行うことを目的として開始されるものである。</p>
	<p>RI・放射線の分野及び原子炉の分野における研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とする。</p>

別添 4

昭和60年度集団コースの新設改廃及び定員増減表

コース名	60年度定員	59年度定員	増 減	備 考
1. 新設コース				
情報処理要員養成 (シニアプログラマー(A))	11	0	11	
情報処理要員養成 (シニアプログラマー(B))	12	0	12	
情報処理要員養成 (インストラクター)	17	0	17	
情報処理要員養成 (マネジメント)	17	0	17	
情報処理要員養成 (パーソナルコンピューター(A))	11	0	11	
情報処理要員養成 (パーソナルコンピューター(B))	12	0	12	
視聴覚技術(専修)	10	0	10	
産 業 医 学	10	0	10	
原子力基礎実験	8	0	8	
小 計	108	0	108	(9コース)
2. 隔年実施コース				
<実 施>				
地 震 工 学 セ ミ ナ ー	10	0	10	
国 際 捜 査 セ ミ ナ ー	16	0	16	
窯 業 開 発 セ ミ ナ ー	9	0	9	
<休 止>				
交 通 警 察 行 政 セ ミ ナ ー	0	15	△ 15	
織 維 機 械 工 業 セ ミ ナ ー	0	9	△ 9	
看 護 管 理	0	9	△ 9	
小 計	35	35	2	(6コース)
3. 休止コース				
船 舶 技 術	0	15	△ 15	
小 計	0	15	△ 15	(1コース)

コース名	60年度定員	59年度定員	増減	備考
4. 改定員コース				
<定員増>				
測量・地図作成(計画・管理)	15	10	5	
家畜衛生研究	15	10	5	
養殖一般	8	7	1	
小型漁船の船体・機関保守	7	6	1	
早期胃ガン診断	16	15	1	
バス・トラック整備技術	12	10	2	
労働安全衛生行政セミナー	18	15	3	
<定員減>				
農業協同組合	15	20	△5	
計量標準	12	15	△3	
プラスチック	6	7	△1	
沿岸漁業普及Ⅱ(理論)	8	10	△2	
職業訓練セミナー(Ⅱ)	12	15	△3	
小計	144	140	4	(12コース)
合計	287	188	99	

別添5

昭和60年度集団コース分類表

1. 関係省庁別分類

年度 省庁名	60年度コース		59年度コース	
	コース数	比率	コース数	比率
会計検査院	1	0.5%	1	0.5%
人事院	1	0.5	1	0.5
警察庁	1	0.5	2	1.1
総務庁	2	1.0	2	1.1
経済企画庁	2	1.0	2	1.1
科学技術庁	4	2.0	3	1.6
環境庁	2	1.0	2	1.0
国土庁	1	0.5	1	0.5
法務省	4	2.0	3	1.6
大蔵省	4	2.0	4	2.1
文部省	5	2.5	5	2.6
厚生省	14	7.0	15	7.9
農林水産省	12	6.0	12	6.3
通商産業省	47	23.6	47	24.6
運輸省	17	8.5	18	9.6
郵政省	24	12.1	24	12.6
労働省	12	6.0	11	5.8
建設省	14	7.0	13	6.8
自治省	2	1.0	2	1.1
J I C A	30	15.1	23	12.1
合計	199	100.0	191	100.0

2. 業種別分類

業 種 名	コ ー ス 数	比 率
開 発 計 画	3	1.5%
行 政	23	11.6
公 益 事 業	3	1.5
運 輸 交 通	18	9.4
社 会 基 盤	13	6.5
通 信 ・ 放 送	25	12.6
農 業	17	8.5
畜 産 業	3	1.5
林 産 業	3	1.5
水 産 業	7	3.5
鉱 産 業	5	2.5
工 業	35	17.6
エ ネ ルギ 一	7	3.5
商 業 ・ 貿 易	3	1.5
観 光	1	0.5
人 的 資 源	7	3.5
科 学 ・ 文 化	2	1.0
保 健 ・ 医 療	18	9.0
社 会 福 祉	6	3.0
合 計	199	100.0

3. 受入機関別分類

区 分	コ ー ス 数	比 率
国 の 機 関	80	40.2 %
地 方 公 共 団 体	12	6.0
公 社 公 団	13	6.5
公 益 法 人	61	30.2
民 間	13	6.5
J I C A	20	10.1
小 計	199	100.0

4. 受入期間別分類

期 間	コ ー ス 数	比 率
1 月 未 満	9	4.5 %
1 月 以 上 2 月 未 満	45	22.6
2 月 以 上 3 月 未 満	51	25.6
3 月 以 上 6 月 未 満	53	26.6
6 月 以 上 1 年 未 満	38	19.1
1 年 以 上	3	1.5
合 計	199	100.0

5. 国内センター・支部分類

センター・支部名	コース数	比率
八王子国際研修センター	12	6.0 %
大阪国際研究センター	13	6.5
名古屋国際研修センター	18	9.0
筑波インターナショナルセンター	16	8.0
筑波国際農業研究センター	7	3.5
神奈川県国際水産研究センター	5	2.5
兵庫インターナショナルセンター	5	2.5
東 北 支 部	2	1.0
中 国 支 部	1	0.5
九 州 支 部	4	2.0
沖縄国際センター	11	5.5
(センター・支部小計)	(94)	(47.2)
本 部	105	52.8
合 計	199	100.0

別添 6

昭和60年度カウンターパート事業部別計画表

事業部課(室)名	60年度	59年度	
	計画数	計画数	実績
企画部:地域課	5	5	4
研修事業部:管理課	24	16	19
派遣事業部:派遣第一課	97	96	91
":派遣第二課	45	45	43
社会開発協力部:開発調査第一課	43	42	38
":開発調査第二課	41	39	43
":海外センター課	125	113	123
医療協力部:医療協力課	104	102	109
":医療協力特別業務室	22	21	21
農林水産計画調査部:農林水産技術課	27	26	25
農業開発協力部:農業開発課	4	4	3
":畜産開発課	37	36	37
":農業技術協力課	70	70	71
林業水産開発協力部:林業開発課	28	25	25
":水産業技術協力室	22	19	19
鉱工業計画調査部:工業調査課	23	22	25
":資源調査課	55	55	46
鉱工業開発協力部:鉱工業開発技術課	102	100	99
無償資金協力業務部	26	21	22
青年海外協力隊事務局	6	11	8
移住事業部	3	3	3
合計	909	871	874

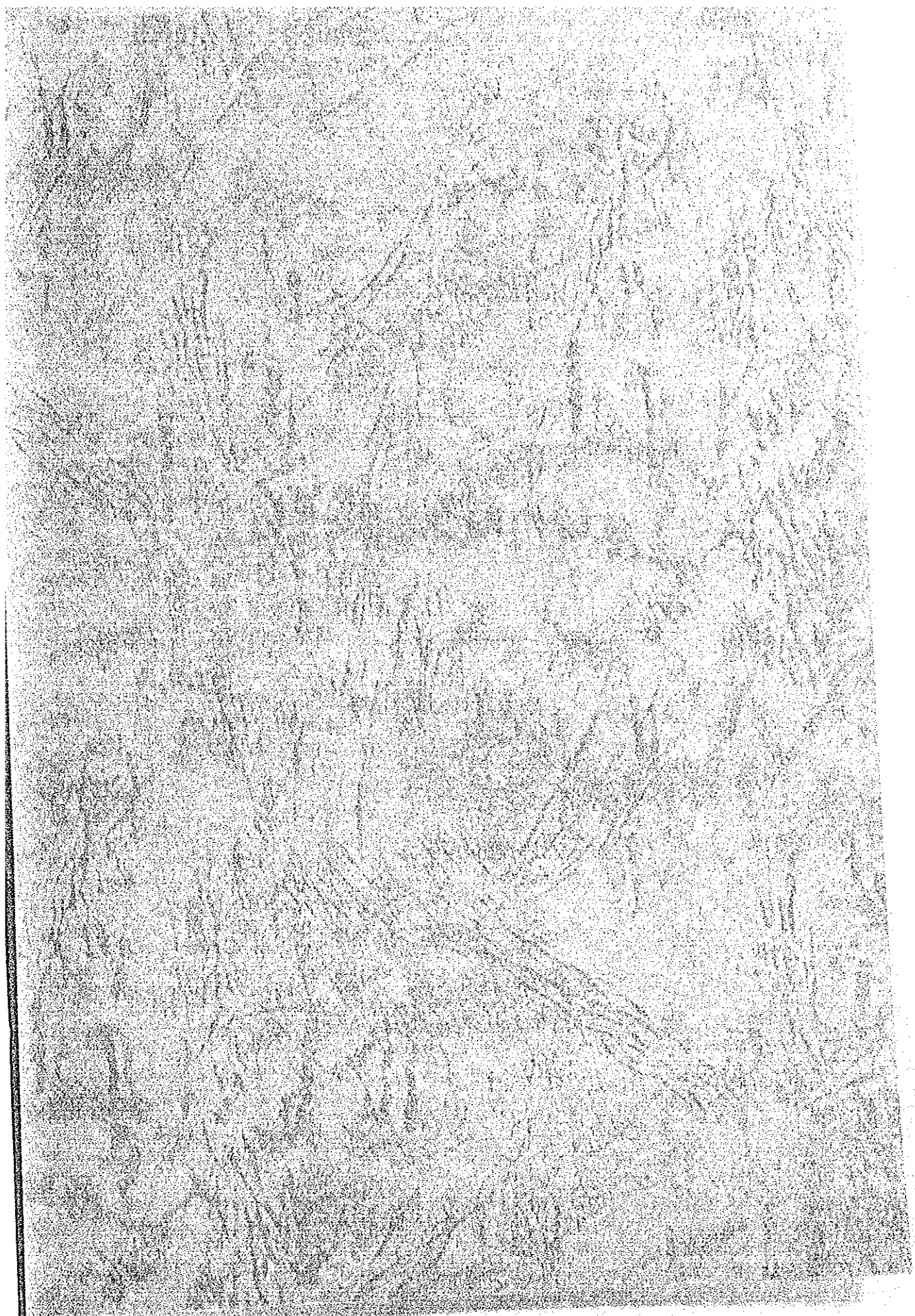
別添 7

「昭和60年度アセアン青年招へい事業受入計画表」

国名	分野名	受 入 計 画 数							
		受入日	5月12日	5月26日	6月23日	6月30日	8月11日	9月1日	10月20日
合 計		780	119	46	77	153	151	125	109
ブルネイ	アセアン混成(I) 教員・学生 アセアン混成(II) 青年指導者	5 10 5 10				5 10	5	10	
	小 計	30				15	5	10	
インドネシア	アセアン混成(I) 青年指導者 農村青年 公務員 アセアン混成(II) 学生 教員 都市勤労青年	5 25 25 20 5 25 25 20				5 25 25 20	5 25 25		20
	小 計	150				75	55		20
マレーシア	アセアン混成(I) 都市勤労青年 学生 アセアン混成(II) 農村青年 教員 青年指導者 公務員	5 18 25 5 25 30 25 17				5 18 25	5	25 30	25 17
	小 計	150				48	5	55	42
フィリピン	教員 学生(A) [理系] 学生(B) [文系] 農村青年 青年指導者 アセアン混成(I) アセアン混成(II) 都市勤労青年	24 25 20 22 25 5 5 24	24 25 20			22 25	5	5 24	
	小 計	150	69		47	5	29		
シンガポール	学生 教員 アセアン混成(I) アセアン混成(II) 公務員(I) 都市勤労青年 青年指導者 公務員(II)	20 26 5 5 24 23 23 24		20 26			5	5 24 23	23 24
	小 計	150		46		5	52		47
タイ	学生(A) [科系] 学生(B) [農系] 青年指導者 アセアン混成(I) アセアン混成(II) 農村青年 都市勤労青年	30 20 30 5 5 30 30	30 20		30	5	5	30 30	
	小 計	150	50		30	5	5	60	

「昭和60年度アセアン青年招へい事業実施計画表」

受入期間	国名	分野名	人数	実施協力団体	地方プログラム実施先	関係JICA 国内支部
5/12- 6/11 [I] 119	フィリピン	教員	24	(社) 国際交流サービス協会	長野 宮城 香川 北海道 山口	関東 東北 四国 北海道 中国
	"	学生A(理系)	25	(社) 青年海外協力協会		
	"	学生B(文系)	20	(財) 世界青少年交流協会		
	タイ	学生A(理系)	30	(任) 中央青少年団体連絡協議会		
	"	学生B(農系)	20	(財) 世界青少年交流協会		
5/26- 6/23 [II] 46	シンガポール	学生	20	(財) 世界青少年交流協会	金沢市 茨城	中部 関東
	"	教員	26	(社) 国際交流サービス協会		
6/23- 7/23 [III] 77	フィリピン	農村青年	22	(社) 全国農村青少年教育振興会	長野 新潟 徳島	関東 四国
	"	青年指導者	25	(社) 日本国際生活体験協会		
	タイ	"	30	(財) 世界青少年交流協会		
6/30- 7/30 [IV] 153	アセアン混成	公務員(I)	30	(社) 青少年育成国民会議	福島 福岡 秋田市 山形 愛知 茨城 徳島市	東北 九州 東北 東北 中部 関東 四国
	ブルネイ	教員・学生	10	(社) 国際交流サービス協会		
	インドネシア	青年指導者	25	(財) 世界青少年交流協会		
	"	農村青年	25	(任) 中央青少年団体連絡協議会		
	"	公務員	20	(社) 勤労厚生協会		
	マレーシア	都市勤労青年	18	(社) 日本経済青年協議会		
"	学生	25	(社) 日本国際生活体験協会			
8/11- 9/10 [V] 151	アセアン混成	公務員(II)	30	(社) 青少年育成国民会議	兵庫 熊本 岡山 三重 大分 宮崎	関西 熊本出張所 中国 中部 九州 熊本出張所
	インドネシア	学生	25	(任) 中央青少年団体連絡協議会		
	"	教員	25	(社) 日本国際生活体験協会		
	フィリピン	都市勤労青年	24	(社) 日本経済青年協議会		
	シンガポール	公務員(I)	24	(社) 国際交流サービス協会		
	"	都市勤労青年	23	(財) 勤労青少年グループワーク協会		
9/ 1-10/ 1 [VI] 125	ブルネイ	青年指導者	10	(任) 中央青少年団体連絡協議会	沖縄 新潟 大阪市 栃木 広島	沖縄 関東 関西 関東 中国
	マレーシア	農村青年	25	(社) 青年海外協力協会		
	"	教員	30	(財) 世界青少年交流協会		
	タイ	農村青年	30	(社) 全国農村青少年教育振興会		
	"	都市勤労青年	30	(社) 日本経済青年協議会		
10/20-11/19 [VII] 109	インドネシア	都市勤労青年	20	(社) 勤労厚生協会	群馬 佐賀 奈良 鹿児島 島根	関東 九州 関西 熊本出張所 中国
	マレーシア	青年指導者	25	(社) 青少年育成国民会議		
	"	公務員	17	(財) 世界青少年交流協会		
	シンガポール	青年指導者	23	(任) 中央青少年団体連絡協議会		
	"	公務員(II)	24	(社) 国際交流サービス協会		



JICA